

企業法務 2級（組織法務）ガイドライン

試験基準の細目

I. リスクマネジメントの基礎知識

1. 企業犯罪とコンプライアンス

(1) 企業犯罪

企業犯罪について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。

- イ 刑法上の犯罪（私文書偽造など）
- ロ 商法・会社法上の犯罪
- ハ 破産法・民事再生法・会社更生法上の犯罪
- ニ 独占禁止法上の犯罪
- ホ 証券取引法上の犯罪
- ヘ 特定商品販売法上の犯罪
- ト 貸金業法上の犯罪
- チ 知的財産法上の犯罪（特許法・実用新案法・意匠法・著作権法・不正競争防止法）
- リ 法人税法上の犯罪
- ヌ 日本版SOX法

(2) 行政法・業法関係の遵守（コンプライアンス）

行政法・業法関係の遵守について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。

- イ 許認可制度
- ロ 公正取引委員会への届出
- ハ 商法・会社法・証券取引法上のディスクロージャー
- ニ 発行・流通市場におけるディスクロージャー

2. 営業秘密・採用等・製造物責任

(1) 営業秘密

営業秘密について企業の組織的管理の観点から理解できる。

- イ 営業秘密の要件
- ロ 営業秘密の不正行為類型
- ハ 営業秘密の民事的保護
- ニ 営業秘密の刑事的保護
- ホ 営業秘密を保護するための管理のあり方
 - ① 物理的・技術的管理
 - ② 人的管理
 - ③ 秘密保持契約
- ヘ 営業秘密の保護強化の動き（国外犯処罰、退職者処罰ほか）

(2) 従業員の採用・退職への対応

従業員の採用・退職への対応について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。

- イ 採用に関する法規制
 - ① 募集・採用に関する法規制
 - ② 労働契約締結時の留意点
 - ③ 人材派遣に関する法規制
 - ④ パートタイム社員に関する法規制
 - ⑤ 請負契約（実態は雇用）の問題点
 - ⑥ 男女雇用機会均等法
 - ⑦ 外国人社員に関する法規制
- ロ 解雇に関する法規制
 - ① 労働契約の終了事由
 - ② 解雇の種類と法的相違点
 - ③ 労働基準法上の規制
 - ④ 労働基準法以外の法律による規制

(3) 製造物責任

製造物責任について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。

- イ 製造物責任とは何か
- ロ 欠陥とは何か
- ハ 対象製品
- ニ 責任者
- ホ 免責事由
- ヘ 立証責任
- ト PLP（PL対策）
- チ 第三者機関（仲裁センター）の活用
- リ PL保険

試験基準の細目

ヌ アメリカのPL訴訟

II. 株式会社の運営に関する実務

1. 株主総会・取締役会

(1) 定款による組織設計

定款による組織設計について理解できる。

イ 組織設計の柔軟化

ロ 組織設計の原則

(2) 株主総会の招集と運営

株主総会の招集と運営について理解できる。

イ 株主総会を招集できる者は誰か。

ロ 株主総会の権限と決議

ハ 株主総会に関する株主の権利

(3) 総会決議の瑕疵

総会決議の瑕疵について理解し、対応を実行できる。

イ 決議取消しの訴え

ロ 決議無効確認の訴え

ハ 決議不存在確認の訴え

(4) 取締役会の招集と運営

取締役会の招集と運営について理解できる。

イ 取締役会を招集できる者は誰か。

ロ 取締役会の権限

ハ 取締役会の決議の瑕疵

(5) 議事録の作成

議事録の作成について理解できる。

イ 議事録の必要的記載事項

2. 取締役・執行役

(1) 取締役の責任と責任制限

取締役の責任と責任制限について理解し、対応を実施できる。

イ 会社に対する責任（任務懈怠による過失責任）

ロ 第三者に対する責任

ハ 取締役の責任限定契約

ニ 事後減免できる要件とその額

ホ 株主総会・取締役会での減免手続（総株主の同意による免除）

ヘ 社外取締役

(2) 執行役と執行役員制度

執行役と執行役員制度について理解し、助言できる。

イ 会社の内部的業務を行なう取締役

ロ 業務執行取締役の権限

(3) 委員会設置会社

委員会設置会社について理解し、対応について助言できる。

イ 指名委員会

ロ 監査委員会

ハ 報酬委員会

ニ 重要財産委員会

ホ 特別取締役制度

3. 監査役・会計参与・会計監査人

(1) 監査役の地位と責任

監査役の地位と責任について理解できる。

イ 監査役（会）と社外監査役

ロ 監査役が持つ会計監査と業務監督権

ハ 常勤監査のための権限

ニ 事業報告の聴取権

ホ 調査権

ヘ 事前監査のための権限

ト 事後監査のための権限

(2) 会計参与

会計参与について理解できる。

イ 会計参与の意義

ロ 会計参与の資格

試験基準の細目

- ハ 会計参与の責任
- (3) 会計監査人
 - 会計監査人について理解できる。
- イ 会計監査人の権限
- ロ 会計監査人の責任
- 4. 株主代表訴訟
 - (1) 役員との責任と株主代表訴訟
 - 役員との責任と株主代表訴訟について理解し、対応できる。
 - イ 提訴禁止の法定事由
 - ロ 不提訴理由書の作成
 - ハ 行為時株主原則（原告適格）
- 5. 剰余金分配・資金調達・株式事務
 - (1) 剰余金の分配
 - 剰余金の分配について理解し、助言できる。
 - イ 取締役会決議による剰余金分配
 - ロ 決議要件が加重される場合
 - ハ 分配可能額を超えて分配した場合の責任
 - ニ 決算の確定時における欠損の填補責任
 - (2) 資本と株式の関係
 - 資本と株式の関係について理解できる。
 - イ 資本の意義
 - ロ 株式の意義
 - ハ 両者の関係
 - (3) 通常の新株発行と有利発行
 - 通常の新株発行と有利発行について理解できる。
 - イ 新株発行による資金調達
 - ロ 新株発行の3つの方法
 - ハ 新株の有利発行
 - (4) 自己株式に関する手続
 - 自己株式に関する手続について理解できる。
 - イ 金庫株の解禁
 - ロ 自己株式を取得する際の条件
 - ハ 自己株式を処分する方法
 - (5) 株券発行・株主管理
 - 株券発行・株主管理について理解できる。
 - イ 株券不所持制度
 - ロ 保護預かり制度
 - ハ 保管振替制度
 - ニ 株券の喪失
 - (6) 社債
 - 社債の発行と管理について、理解し助言できる。
 - イ 社債による資金調達
 - ロ 普通社債とエクイティ・リンク債
 - ハ 社債の発行形態
 - ニ 社債管理者
- 6. 解散清算・外国会社
 - (1) 解散・清算手続
 - 解散・清算手続について理解し、対応の実行ができる。
 - イ 清算手続
 - ロ 清算人の役割
 - ハ 残余財産の分配
 - (2) 外国会社
 - 外国会社について理解できる。
 - イ 擬似外国会社
 - ロ 外国会社の日本における代表者
- III. 会社の組織再編とM&Aの実務
 - 1. 企業買収の実務
 - (1) 企業買収の手法
 - 企業買収の手法について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。

試験基準の細目

- イ 株式公開買付け（TOB）
- ロ 株式譲渡
- ハ 資産・事業譲渡
- ニ 株式交換
- (2) デューデリジェンスの実施
デューデリジェンスについて企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
- イ デューデリジェンスの対象項目
- ロ 弁護士の役割
- ハ 会計士の役割
- ニ 資産評価の方法
- ホ 買収価格の決定
- (3) 敵対的買収防衛策
敵対的買収防衛策について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
- イ 取得条件付株式
- ロ 事前警告型・条件付取締役会決議（新株予約権の発行を有事に行う）
- ハ 信託型ライツプラン
- ニ 黄金株
- 2. 企業再編の実務
- (1) 企業再編の手法
企業再編の手法について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
- イ 合併
- ロ 会社分割
- ハ 株式交換
- ニ 株式移転
- ホ 略式組織再編制度
- IV. 金融商品取引法とディスクロージャーの実務
- 1. 株式公開の実務
- (1) 有価証券届出書制度
有価証券届出書制度について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
- イ 目的
- ロ 概要
- (2) 有価証券報告書制度
有価証券報告書制度について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
- イ 目的
- ロ 概要
- (3) 株式公開
株式公開について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
- イ 意義
- ロ メリット
- ハ デメリット
- ニ 基準
- (4) ディスクロージャー制度
ディスクロージャー制度について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
- イ 企業内容開示制度の意義
- ロ 企業内容開示制度の内容
- ハ 発行・流通市場における規制
- ニ 証券等大量保有開示制度
- ホ 商法・会社法上のディスクロージャーの概要
- ヘ 金融商品取引法上のディスクロージャーの概要
- (5) インサイダー取引規制
インサイダー取引規制について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
- イ インサイダー取引規制の概要
- ロ 社内対応（規程作成や社内監視体制の構築など）
- 2. 日本版SOX法
- (1) 金融商品取引法（偽計取引、風説の流布、相場操縦等不正取引の禁止）
金融商品取引法について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
- イ 偽計取引
- ロ 風説の流布
- ハ 相場操縦等不正取引の禁止

試験基準の細目

- (2) 内部統制と日本版SOX法
内部統制と日本版SOX法について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
- イ 内部統制の目的と概要
- ロ 日本版SOX法の目的と概要

V. 知的財産権法務

1. 特許の実務

- (1) 特許の要件
特許の要件について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 発明の対象（用途発明を含む）
 - ロ 特許要件
 - ① 産業上利用可能性
 - ② 新規性
 - ③ 進歩性（選択発明を含む）
 - ④ 先願性
 - ⑤ 拡大先願
 - ⑥ 公序良俗に反しない
 - ⑦ 記載要件
 - (2) 特許の効力
特許の効力について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 特許権の効力の及ばない範囲
 - ロ 特許発明の技術的範囲
 - ハ 共有に係る特許権
 - ニ 専用実施権
 - ホ 通常実施権（先使用の通常実施権）
 - ヘ 登録の効果
 - ト 他人の特許発明等との関係（利用関係）
 - (3) ビジネスモデル特許
ビジネスモデル特許について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ ビジネスモデル特許の意義・要件
 - ロ ビジネスモデル特許の実例・紛争事例
 - ハ ビジネスモデル特許のリスク・メリット
 - ニ ソフトウェア特許との異同
 - ホ 企業内の具体的対応
 - (4) 職務発明
職務発明について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 旧特許法35条の基本的ルール
 - ロ 判例ルール（中村判決・和解に至るまで）
 - ハ 改正特許法35条の新ルール
 - ニ 企業内の具体的対応
 - (5) 実用新案法
実用新案法について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 実用新案制度
 - ロ 技術評価書制度
 - (6) 回路配置法・種苗法・米国の特許制度
以下について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 回路配置法
 - ロ 種苗法
 - ハ 米国の特許制度（先発明主義）
- #### 2. 著作権の実務
- (1) 著作権者と著作物
著作権者と著作物について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 著作物の例示
 - ロ 二次的著作物
 - ハ 編集著作物
 - ニ データベースの著作物
 - ホ 権利の目的とならない著作物
 - ヘ 著作者の推定
 - ト 職務著作（外注時の著作権の帰属）
 - チ 映画の著作物の著作者

試験基準の細目

- (2) 著作権の効力
著作権の効力について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 著作人格権
 - ロ 著作（財産）権
 - ハ 著作権の制限
- (3) 著作隣接権
著作隣接権について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 実演家の権利
 - ロ レコード製作者の権利
 - ハ 放送事業者の権利
 - ニ 有線放送事業者の権利
- (4) ソフトウェアに関する保護
ソフトウェアに関する保護について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 著作権による保護
 - ロ 特許による保護
 - ハ 不正競争防止法による保護
 - ニ S O F T E C への登録制度
- 3. 標識・デザインに関する知的財産の実務
 - (1) 商標法
商標法について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 商標の機能
 - ロ 使用主義と登録主義
 - ハ 登録要件
 - ニ 商標類似・商品役務類似
 - ホ 防護標章登録制度
 - ヘ ドメインネームの保護
 - (2) 意匠法
意匠法について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 意匠とは何か
 - ① 登録要件
 - ② 部分意匠制度
 - ③ 不登録事由
 - ④ 意匠の同一・類似
 - ⑤ 関連意匠
 - ⑥ 秘密意匠
 - ⑦ 組物意匠
 - ⑧ 動的意匠
 - (3) 不正競争防止法（営業秘密を除く）
不正競争防止法（営業秘密を除く）について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 周知表示混同惹起行為の禁止
 - ロ 著名表示冒用行為の禁止
 - ハ 商品形態模倣行為の禁止
- 4. 国際出願
 - (1) パリ条約
パリ条約について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 各国独立特許制度
 - ロ 工業所有権に関するパリ条約
 - ハ 優先権制度
 - (2) 国際出願制度（PCT）
国際出願制度（PCT）について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 特許協力条約
 - ① 国際出願
 - ② 予備審査制度
 - ロ 商標に関するマドリッド条約
- 5. 審判・訴訟
 - (1) 特許審判手続・審決取消訴訟の概要
特許審判手続・審決取消訴訟の概要について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。
 - イ 特許審査手続
 - ロ 特許審判手続
 - ハ 審決取消訴訟
 - (2) 侵害訴訟

試験基準の細目

侵害訴訟について企業経営の観点から理解し、実務対応できる。

- イ 各知的財産権の侵害訴訟の要件
- ロ 訴訟前のプロセス
 - ① 警告状
 - ② 仮処分手続
- ハ 各知的財産権の民事上の救済・罰則
 - ① 差止請求
 - ② 損害賠償請求
 - ③ 名誉回復措置の請求
 - ④ 刑罰（告訴）